

【日本農業新聞 2016年8月2日付～8月8日付の紙面から】127回目

<コメント>

わが国の食料自給率(カロリーベース)は2015年度も39%で、6年連続横ばいとなった。政府は自給率45%を目標に掲げているが、本気で達成する意思があるのか、疑わしく思う。TPPの結果を受けて、安倍晋三政権は「米輸入が増えても、国内産米の売れ行きに影響は出ない」という試算を発表している。供給増でも影響がないという場合、それに見合う需要増がないと成立しない。自給率向上となると、それ以上の需要増が不可欠だ。TPPが現実となれば、米に限らず自給率拡大は極めて困難だ。

<概要>

### ■経済対策閣議決定 輸出拠点を整備／財源確保が焦点

【8月3日付1面】

政府は2日の臨時閣議で、事業規模28.1兆円の経済対策を決定した。4兆円程度の2016年度第2次補正予算案を編成し、9月召集の臨時国会に提出する。農業分野の柱は輸出促進と競争力の強化。TPP発効を見据え、輸出拠点の整備や中山間地域の所得向上支援など約30項目を盛り込んだ。補正予算で財源をどれだけ確保できるかが、実効性の鍵を握る。実施計画を年内に策定すると明記している。

### ■食料自給率6年連続39% 基盤強化待ったなし／担い手確保が鍵に／ニュース・アイ

【8月3日付3面】

2015年度の食料自給率(カロリーベース)は、6年連続で39%にとどまった。小麦など一部の豊作で何とか踏みとどまったが、政府が目指す45%まで上げるには、農地や担い手の確保など農業の基盤強化と需要に応じた国内生産が不可欠。秋に検討が本格化するTPP中長期対策でこうした重要課題も論点になっており、食料自給率向上の観点での議論が求められそうだ。

### ■第3次安倍再改造内閣 農相に山本有二氏／輸出や農業改革 意欲／TPP相 石原氏続投

【8月4日付1面】

第3次安倍再改造内閣が3日、発足した。閣僚19人中11人が交代。農相には、山本有二元金融担当相が就任。TPP担当は、石原伸晃経済再生相が引き続き兼務する。安倍晋三首相は、構造改革の断行や秋の臨時国会でのTPP承認案の成立に全力を挙げるよう指示した。秋には生産資材価格の引き下げや農業の流通改革など農政課題が多い。新農相には、生産現場への丁寧な説明と農業関係者の声を踏まえた農政のかじ取りが求められる。

### ■解説 TPP再審議ハードル

【8月4日付1面】

新農相に山本有二氏が就任した。閣僚経験のあるベテラン議員だが、これまで農政との関わりは薄く、実行力は未知数。今秋に相次ぎヤマ場を迎える農政課題にどう対応してい

くか手腕が問われる。最大の課題となるのがTPPの国会審議だ。9月召集の臨時国会では、TPPの承認案や関連法案が再び審議される。野党は政府の情報開示不足を問題視しており、厳しい追及を受けるのは必至だ。

## ■森山前農相の302日間／震災、TPP…農家の元へ 現場主義貫く

【8月5日付2面】

森山裕前農相が4日、農水省を後にした。昨年10月の就任以降、TPP対策や熊本地震などの重要課題に相次ぎ直面した。週末ごとに全国を回り、農業者の声に耳を傾けた。出張は23都道府県27回に上り、現場主義に徹した302日間だった。就任直前にTPPが大筋合意。国内農家の影響緩和に向けた対策をまとめた「TPP政策大綱」の策定を主導。各地で「農政新時代キャラバン」を展開し、農家の不安払拭（ふっしょく）に取り組んだ。

## ■石原TPP相に聞く 米大統領選めど承認

【8月5日付3面】

第3次安倍再改造内閣で留任した石原伸晃経済再生担当相（TPP担当相）は4日、インタビューに応じた。政府が臨時国会で承認を目指すTPPは、11月の米国の大統領選までに承認のめどをつけ、早期発効の機運を高めたい考えを示した。石原氏は「まずは秋の臨時国会で経済対策を中心とする補正予算、その後TPP（審議）に入る。（米国が）批准できるように『日本も通りそうぞ』という雰囲気が出せればと思っている」と述べた。

## ■山本農相の会見要旨

【8月5日付3面】

3日に行った、山本有二農相の就任会見要旨は次の通り。

【TPP国会審議について】そりゃ、不安ばかり。自分が交渉を担当していないんだから。私としては国会決議に基づいて、だいたい合意ができているという評価をしている。国際的な協定合意をしてほったらかしじゃ、どうしようもないので、全力を挙げて承認に向かって努力していきたい。

## ■TPPで米下院議長 「賛成票得られぬ」／早期承認困難の見通し

【8月6日付1面】

米国議会下院のライアン議長（共和党）は4日、オバマ大統領が来年1月までの任期中にTPPの承認を得ようとしても「十分な賛成票が得られない」との認識を示した。議会でもTPP反対の声が広がっているとの票読みだ。次期大統領候補は、共にTPPに反対の立場のため、日本政府はオバマ大統領の下での早期承認を期待していたが、そうしたシナリオが難しさを増している。

## ■JA代表が農相表敬 成長産業化へ対話

【8月6日付1面】

JA全中の奥野長衛会長らJAグループ代表は5日、東京・霞が関の農水省を訪れ、山

本有二農相を表敬した。農業の成長産業化の実現へ、J Aグループと定期的な会合を持つなど、対話を密にしていくことで一致。山本農相はT P Pに対する農家の不安払拭（ふっしょく）が必要だとの考えも示し、「T P Pに対する心配を取り除きたい」と強調したという。奥野会長の他、J A全農の中野吉實会長、農林中央金庫の河野良雄理事長らも出席。

以上